

(別紙7)

指定管理者選定審査項目【A b】

I 一次評価（書類審査）

1 適否審査

大項目	中項目	事業計画書項目	審査基準	判定
適性	管理基準への対応	市民の平等利用	1 市民の平等利用の確保に対する考え方及び方策	適・否
		経営理念等	2 公共の仕事という倫理性の認識があり、経営理念、方針は指定管理者として相応しいか	適・否
		職員の労働条件	3 労働関係法令等を遵守し、業務従事者の適正な労働条件を確保しているか	適・否
		危機管理対策	4 災害時や緊急時等に適切な対応がとれる体制となっているか	適・否
		個人情報保護等の管理	5 指定管理者の責に帰すべき事由による損害賠償等のリスクに対応できるか	適・否
		情報公開	6 個人情報等や業務上知り得た秘密の保護についての適切な管理体制	適・否
			7 情報公開や監査請求に対する考え方	適・否

2 得点評価

大項目	中項目	事業計画書項目	審査基準	比率
団体の管理能力	団体の概要	主たる業務内容 従業員数、経営実績	8 団体の経営状況は良好であり、経営の安定性を欠く点はないか 9 当該施設管理運営をサポート・バックアップする体制はあるか	30%
		類似施設・関連業務等の実績	10 類似施設（当該施設を含む）や関連業務の管理運営実績はあるか	
		管理運営方針	11 市が示す施設運営方針を理解し、仕様書に示す業務を適切に行うことができるか 12 市や関係団体等と緊密に連携し、責任を持って事業に取り組む姿勢があるか	
	管理運営	組織・体制	13 職員体制や配置人員は適切であるか 14 現場責任者、有資格者の配置、指揮系統や責任権限は適切であるか	
		働き方改革の推進	15働き方改革を進めるために具体的な取組みが行われているか	
		職員研修・人材育成	16 職員研修計画や業務指導に関する方針は示されているか	
		経理及び事務処理等	17 会計処理の基準等に基づき、適正に事務処理ができるか 18 業務の第三者委託の範囲、理由、委託先に対する考え方は適当であるか	
		安全管理	19 業務報告や事業報告を適切に作成することができるか 20 事故防止等の安全対策は明確で、職員の教育・訓練の実施計画はあるか	
施設の運営	施設の運営	管理運営希望理由	21 施設の設置目的、業務等を的確に理解し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか	45%
		業務内容	22 管理区域、業務範囲を的確に把握し、管理運営業務を適切に行うことができるか 23 施設の設置目的に合致し、施設の効用が最大限発揮される内容となっているか	
		地域との連携	24 年間の事業量を適切に把握し、実行できる計画内容になっているか 25 地域の住民や団体等との連携に積極的に取り組む姿勢があるか	
		利用促進	26 施設の利用率の向上を図る方策等があるか	
	利用者への対応	利用者サービス向上	27 利用者の利便性や満足度を高めるための方策が講じられているか	
		障がい者等への配慮	28 障がい者、子ども、高齢者等の利用に配慮した提案がなされているか	
		苦情・要望への対応	29 利用者の苦情や要望、意見等に適切に対応できるか	
		セルフモニタリング	30 セルフモニタリングの具体的方法を定めているか	
	環境対策	環境への配慮	31 エネルギー削減等について具体的な目標を定め、その達成に向けた取組みが講じられているか	
		自主事業	32 サービスの向上につながり、かつ実施可能な計画であるか	
		特記事項	33 必要な経費を計上し、バランスのとれた収支計画となっているか	
	施設の運営	特記事項への対応	34 募集要項における特記事項について考慮されているか	
	経済性	利用福祉団体、入居福祉施設の管理者との連携	35 施設を利用する福祉団体や、施設内にある福祉施設の指定管理者、業務委託者との連携により、利用者の利便性や施設の有効活用が図られるような提案がなされているか	
経済性	経済性	経費節減・業務効率化	36 経費節減や業務効率化を継続的に提供する方策等はあるか	25%
		事業計画書及び収支予算書	37 施設の管理運営にかかる経費が適正に見込まれ、収支のバランスがとれているか	
		提案価格	38 指定管理料価格点 = 配点 × (最低提案価格／当該提案価格)	
合 計				100%

II 二次評価（プレゼンテーション評価）

		評価項目
プレゼンテーションに対する評価		1 事業計画及び提案価格に実行性を感じられるか
		2 施設の有効活用に創意工夫が認められるか
		3 指定管理者となる熱意や意欲を感じられるか
		4 質疑応答での回答は明確であったか